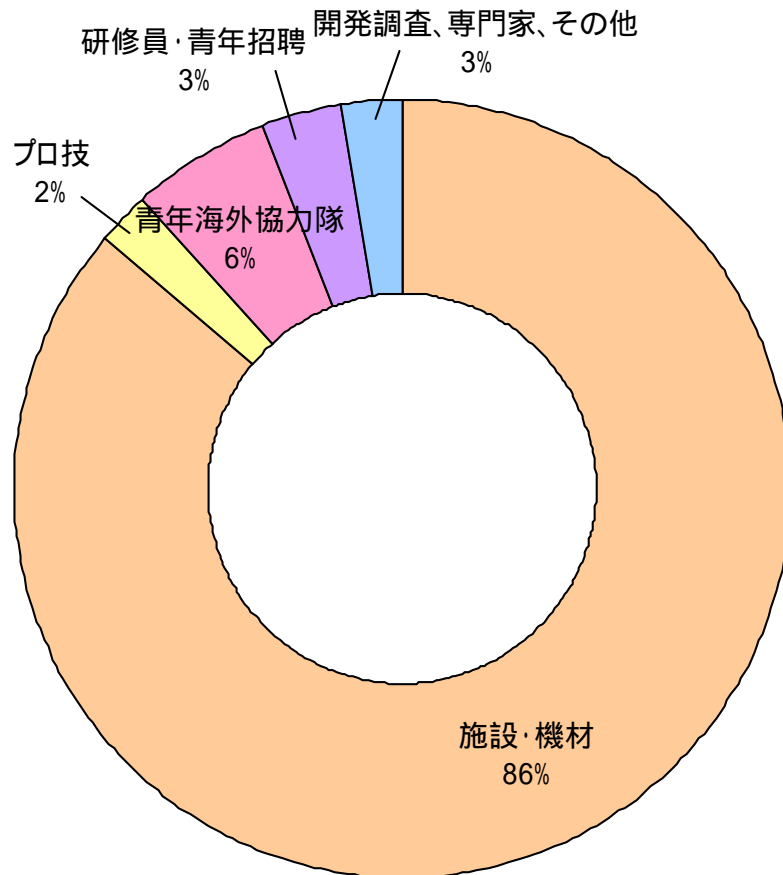


## 我が国の初等中等教育レベルにおける国際協力の現状(1999年度実績)



注) 技術協力については、1999暦年実績のデータを使用。

### 1. 施設・機材が協力の中心(金額ベース)

無償資金協力及び有償資金協力による小中学校建設などが全体金額の86%を占めており、初等中等教育分野におけるODA協力の中心となっている。

なお、平成11年度に承認された無償資金協力による教育案件(施設・機材)のうち、技術協力との直接的な連携があるものは全件数の20%程度となっている。

### 2. 技術協力は青年のボランティア及び交流が中心

施設・機材以外の人を通じた協力(技術協力)に関しては、「青年海外協力隊」(331人)及び「青年招聘」(途上国の教員等を我が国に招聘、476人)がその中心を占めている(施設・機材を除く部分の66%)。

青年海外協力隊については、幼稚園教諭、小学校教諭、理数科教師、識字教育、技術科教師、家政、音楽、美術、青少年活動など、広範な分野に広がっている。

### 3. 理数科教育に関するプロジェクト方式技術協力の実施

1990年代半ば以降、初等中等教育分野における総合的な協力(専門家、機材、研修員を組み合わせた「プロジェクト方式技術協力」)が開始。ただし、件数がわずかに5件(99年度)と限られている上、対象分野も4件までが理数科教育となっており、その他の分野への発展にまでは至っていない。

(例) ガーナ小中学校理数科教育改善計画(協力機関: 広島大学等)  
インドネシア初中等理数科教育拡充計画(協力機関: 東京学芸大学等)